

## 中国産ソバ上昇が一服

### ロシア産調達増、品薄感緩和

中国産ソバの取引価格の上昇が一服している。2014年産の減産を受け昨夏から秋にかけて3割上がった後は同値圏で推移する。日本の製粉会社はロシアからの調達を増やし、中国産の品薄感が緩和してきたのが背景にある。

ロシアからの調達は「高値を提示する中国の輸出業者をけん制する狙いもあった」（製粉会社の担当者）。今春以降は中国産への引き合いが鈍り現地では在庫も残っているという。

これから収穫が本格化する15年産については「中国の増産は見込めない」（専門商社）との指摘が多い。

日本勢はロシア産の調達を継続する方針で、「中国の輸出業者もロシアの出方を注視している」（別の専門商社）。高値を提示しづらく、15年産の価格は「14年産と同程度になりそう」（同）との見方が出ている。

### ■国産は一段高の見方も

中国産の上昇が一服する一方、国産ソバは一段と値上がりするとの観測も出ている。14年は主産地の北海道産が不作で在庫水準が低く、産地側は強気の価格を提示している。

14年産の国産ソバの製粉会社向け卸価格は、出回り時期に前年比3割高の45<sup>円</sup>・1万2000円となった。その後は品薄感から取引が成立しない状態が続いている。製粉会社が数量確保を優先していることもあり、15年産の取引価格は14年産を上回るとの見方が強まっている。

ソバは国内需要の7割程度を輸入品が占め、国産は3割に満たない。一方、消費者の国産志向が根強いことが価格の押し上げ要因となっている。一日経MJ2015.8.31-

## 小売・外食 事務負担を懸念

財務省が与党の税制協議会に提示した「日本型軽減税率制度」に関して、小売・外食企業に動揺が広がっている。システム投資などの負担増や、税率が抑えられる対象品目の線引きが曖昧で事務作業が複雑になる懸念がある。消費者が税負担を軽く感じる効果や、購買意欲を維持・向上する効果も不透明だ。

政府は消費税率を10%に引き上げる際に導入される負担軽減策を提示した。対象品目を「酒を除く全ての飲食料品」として外食も含める。消費者は店頭で10%分の消費税を支払うが、ICチップ付きの税と社会保障の共通番号（マイナンバー）の個人番号カードを専用機に読み取らせることで、後日、登録済の銀行口座に税の軽減分を還付する仕組みとした。一日経MJ2015.9.13-



今秋10月に発表となった政府売り渡価格の輸入小麦5銘柄平均は5.7%の引き下げ（算定期間：平成27年3月～平成27年9月第1週）となりました。その主な要因としては、輸入小麦の平均買付価格が為替が円高基調となった一方で、小麦の国際相場が潤沢な世界在庫量見込みを背景に軟調に推移したことで前期に比べ下落しました。製粉会社からの粉価の改定は各社12月下旬くらいになりそうです。



## すかいらーく「中食」充実

### ネット受注で出来立て販売

すかいらーくが出来立てメニューを持ち帰る「テイクアウト」販売を本格化する。外食の代表格であるファミリーストラン最大手の同社が「中食」に参戦するのは、働く女性の増加やサラリーマンの節約志向の高まりなどの生活スタイルの変化がある。インターネットで注文し出来立てを待たず受け取れる体制を整え、コンビニ弁当の市場を切り崩す。

7月16日、第一弾として首都圏などに約300店を展開する「ジョナサン」全店で一斉にネット受注を始めた。8月には中華「バーミヤン」、イタリアン「グランチエガーテンス」、9月には約1400店を展開する基幹ブランド「ガスト」にも導入し、主要ブランドすべてに広げる計画だ。

ただスーパーやコンビニ側も店内のイートインスペース拡大などで外食客を奪おうと躍起だ。毎週のように新商品を出すコンビニに勝つためには、ブランドごとに特徴を出したり季節限定メニューを相次ぎ投入したりするなど消費者を飽きさせない仕組みが必要だ。

(日経MJ2015.8.16)